



平成29年12月28日

新潟県知事

米山隆一様

平成30年度県予算編成に係る要望

自由民主党新潟県支部連合会
幹事長 柄沢
総務会長 西川
政務調査会長 桜井



我が国経済は、アベノミクス政策により各種経済指標は上昇傾向にあり、景気拡大の長さが高度成長期のいざなぎ景気を超え、戦後 2 番目の長さになるなど、確実にデフレからの脱却を果たしつつあります。

しかしながら、本県においては景気回復を実感できる状況にまでは至っていない状況にあります。

本県の発展を目指して、まずは経済対策を最重要課題と捉え、若者をはじめとする雇用の場の確保や地場産業等への支援など、さらなる景気回復に向けた拡充・強化が必要とされております。

そこで、来年度県予算編成にあたり、県民が安心して暮らせるために経済波及効果も大きく、また、県土の強靱化にも資する県民生活に密着した公共事業予算の確保を図り、県民が豊かな心で安全で安心して暮らせる新潟県の実現を目指した施策を推進されるよう要望するとともに、現在編成中の平成 30 年度県予算編成において、下記の事項について特段の配慮を行われるよう、強く要望いたします。

記

1 地方創生において、人口減少問題に対する対応が最大の課題となっている中で、本県は、平成 9 年から転出超過になっていることに加えて、平成 11 年以降は自然現象が続き、深刻な人口減少問題に直面している。

人口減少問題に対する特效薬は無く、何よりも総合的な見地から地道な施策の積み重ねが必要とされていることから、若者の県内への定着に向けた施策の促進や安心して子育ての出来る環境の整備を図るとともに、観光産業の振興による交流人口の拡大などに特段の配慮を行うこと。

2 長引くデフレからの脱却を目指したアベノミクス効果により、各種経済指標が示すように着実に景気は回復しているものの、本県においては実感が得られない状況にあることから、県内における経済回復に資するため、経済波及効果が高い公共事業を重点的に実施するなど、引き続き経済対策を実施すること。

また、人口減少対策の観点からも、新卒者に対して県内への就職に向けた促進を図るための支援策を講じるとともに、求職者と人手不足が深刻な地元企業とのマッチングを図ること。

3 経営環境の厳しい地場中小・零細企業などに対して、経営指導や運転資金等に係る支援策の充実・強化を図るとともに、新たな技術開発やコスト縮減等に関する指導・助言等に係る支援策の充実・強化を図ること。併せて、人手不足解消に向けての施策を強化するとともに、事業承継に係る施策の強化を図ること。

4 安全で安心できる食料の確保に向けて、我が国農業が安定的に生産の継続を図るためには、米をはじめとする農畜産物価格に関して国が責任を持って財政負担し、直接支払いを行う新たな所得保障制度の確立や農業を自立した産業として確立させるため、真の担い手の育成に向けての支援や日欧EPA・TPPに係る的確で強力な支援策が必要とされている。

特に、コメ生産を主とする本県にあっては、水田フル活用政策への理解の促進を図り、業務用米や餌米等の多収穫米の作付けを誘導するとともに、米の需要拡大や輸出促進等による販路拡大等の施策の推進が必要である。

農・林・水産業の多面的機能を発揮させるとともに、地域振興に結び付くような施策の展開を図るため、必要な政策の実現に向けて国へ強く働きかけるとともに、日本の食糧基地たる本県農業の確立を目指した施策の展開を図るための十分な予算措置を行うこと。

5 県民の安全と安心の確保のため、誰でもが、どこにいても安心して暮らせる福祉・保健・医療体制の確立を図るとともに、医療・介護のみならず、日常生活において国の施策の隙間で厳しい生活環境におかれ十分な支援がなされていない難病患者等の抱える課題の解決に向けて、国に積極的に働きかけるとともに県としてできる限りの支援を行うこと。

6 県内における交通事故は、弱者である障害者や高齢者、子ども等が被害者となる事故が多く発生するとともに、高齢者が逆走などで加害者となる事故も多く発生している。

県民の安全と安心の確保のために、地域住民から要望の強い信号機の設置や道路のカラー表示による安全対策、通行帯区分による自転車と歩行者の事故防止対策等のハード面の整備促進を図ること。

併せて、交通マナーの啓発や指導の徹底と取締りなど、安全対策のための施策を強力に推進すること。

7 技術立国を目指す我が国にあっては、将来を担う子どもたちの教育に対しては特段の配慮が必要である。

子どもたちの学力の向上と豊かな情操教育に向けて、少人数学級の拡充や特別支援教育の充実に向けた教員加配などの施策の展開を図るとともに、東京オリンピック開催に向けた県内選手育成に対して特段の配慮を行うこと。

また、気になる子をはじめとする不登校や引きこもりなど、特別な支援が必要とされる子どもたちが増えており、現場ではマンパワー確保が喫緊の課題であるので、教員の加配や支援員等の配置に特段の配慮を行うこと。

加えて、依然としていじめによる自殺事案が発生していることから、電話相談員や SNS を活用した新たな体制整備などに特段の配慮を行うとともに、いじめ撲滅に向けてスクールソーシャルワーカーをはじめとした相談員等の配置について、小・中学校並びに高等学校それぞれの状況に見合ったマンパワーの拡充に対して特段の配慮を行うこと。

8 県民の安全と安心の確保に向けて、災害に強く安全で安心な県土の形成を図るとともに、高速交通ネットワークや港湾・空港など、地域経済発展の基盤となる社会資本整備の促進に向けて尽力すること。

県勢の発展と県土の強靱化を図る観点から、真に必要な公共事業予算の積極的な確保を図るとともに、特に、日常の経済活動や災害時の避難や救援等において、最も重要な道路整備に特段の配慮を行うこと。

加えて、高度経済成長期に集中的に建設された道路や橋、港湾などのインフラ整備が更新期を迎え再整備が必要とされているので、維持・補修に係る予算の確保を図ること。

また、原子力災害に備えた広域避難計画の策定を進めるとともに、併せて避難の実効性を高めるための避難訓練を実施すること。